

最近における米国国際収支の動向と 内外政策の新しい展開

1. は し が き

さる9月、IMF第14回年次総会の席上、ヤコブソン専務理事は最近世界経済の上に生じた「新しい事態」を論じて次のごとく述べている。「過去2年間を通じ、われわれは米国とその他諸国との関係における力点の変化、昨年末の対外交渉性確立およびその他の貿易、為替の自由化措置、原材料生産物価格の一般的低水準、インフレ圧力の広範な減退傾向などの諸現象をみた。これら諸変化すべてにより、新しい事態が創出されたわけであるが、これはまた多くの国内的および国際的諸問題を、新しい角度から検討し直す必要があることを物語るものである。」

周知のごとく米国の輸出は昨年来大幅に低下したが、他方国内の景気後退にもかかわらず輸入は引続き高水準を維持し、このため米国の国際収支尻は昨年中34億ドルと巨額の逆調を記録、本年中も約40億ドルの赤字が見込まれるに至っている。これに加え、昨年中23億ドル、本年中11月まで10億ドルに上る米国保有金の海外流出により、米国の金保有高が戦後始めて200億ドルの大台を割ったことは、米国内においてもようやく関心を集め、ドルの弱体化、米国商品の国際競争力低下（いわゆるプライス・アウト）などに関する議論が活発化するとともに、米国の国際収支改善の努力も漸次真剣味を帯びるに至っている。

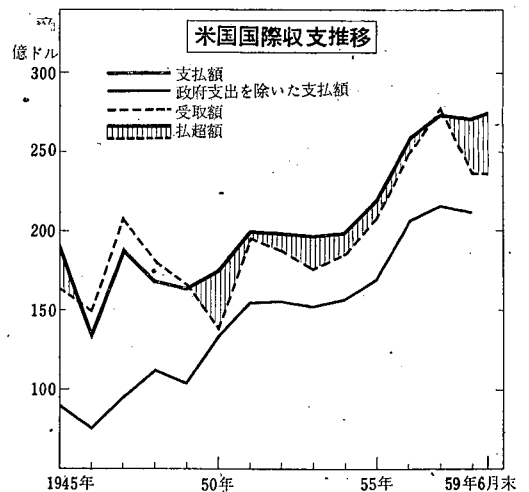
以下において、最近の米国国際収支逆調増大の実体とその意義について若干の考察を試み、あわせてそれが米国の内外政策に対していかなる「新しい角度からの検討」を要請しつつあるかを明らかにしたいと思う。

2. 米国国際収支の推移と諸外国金ドル準備の動向

(1) 大戦後最近までの推移（下図参照）

第2次大戦終了後1949年に至る時期は、いわば戦後の復興期ともいうべきものであり、戦争により極度に疲弊した西欧諸国に対する食糧、資本設備などの供給を中心に、米国の貿易収支尻は年々大幅黒字を記録、政府贈与、借款を中心とする巨額の対外援助にもかかわらず、米国は年々国際収支の黒字と多額の金流入を経験した。いわゆるドル不足が各方面で唱えられたのは、かかる情勢を背景としたものであった。

その後米国経済の拡大と諸外国の経済復興、輸出能力の増大に伴い、米国の輸入は漸次増大したが、他方巨額の金ドル準備喪失に伴う各国の対米輸入制限、OECEC成立を契機とする西欧域内交流の進展などによって、米国の輸出は頭打ち傾向をみせるに至った。1949年秋、英国をはじめとす



(注) 1. 政府支出は経済援助、政府機関貸付、海外軍事支出。
2. 1959年分は商務省季節調整済計数より推定（IMF払込分を除く）。

る諸外国は為替レートの切下げを行なったが、さらに50年夏には朝鮮動乱の発生をみ、米国の国際収支はこれを機に払超に逆転した。

1952年以降、西欧、カナダ、中南米などの投資ブームと経済の急速な成長を背景に、米国の貿易収支は確実に黒字を維持したが、他方海外軍事支出の急増と海外民間投資の活発化により、国際収支の赤字は依然継続した。56年秋、スエズ動乱の勃発は、原材料を主とする米国の輸出急増を招き、米国国際収支は一時黒字に再転、ドル不足問題の再燃をみた。

(2) 最近における変化

しかしスエズ・ブームの終焉後、世界経済は全般的な景気後退期にはいり、米国の国際収支は1958年34億ドルの大幅赤字を記録、本年もさらにこれを上回る赤字が見込まれるに至った。この変化を国際収支表によってみれば、第1表の通りである。

かかる最近の推移については、すでに本月報でしばしば論及したところでもあるので(昨年4月号調査、本年1、4、7月号要録など)詳説は避け、その特色のみを次に摘記しよう。

(イ) 最近における赤字の増大は、貿易収支の黒字が1957年を境に急速に縮小し、海外軍事支出や援助などの政府支払、海外民間投資などによる資金流出との間に著しいアンバランスを生じたためである。

(ロ) 貿易黒字のかかる縮小は、米国景気の後退が米国の輸入減、輸出増を通じて世界的景気後退を加速するという従来の通説を破るものであった。輸入の減少が国内生産の低下に比して軽微であり、しかも国内景気の回復とともに急速な増大をみせているのに対し、輸出は1958年以降大幅に低下、その後西欧諸国の景気好転にもかかわらず、本年中の同地域向け輸出は現在までのところ昨年水準をさえ下回っている。

(ハ) 一方海外に対する政府支出は、海外基地における駐留軍支出の増大を主因に高水準を維持し、為替面には関係しないが西欧などに対する軍

需品の供給(いわゆる軍事援助)も依然年間25億ドルに上っている。民間企業の海外投資は、中南米などに対する開発投資の一巡が大きく影響して若干の減少を示したが、西欧向け投資はむしろ増加しつつあり、全体としてなお高水準を維持している。

(第1表) 米国国際収支 (単位・億ドル)

区 分	1956年	57年	58年	1958年		1959年 1~6月
				1~6月	7~12月	
商品輸出 ⁽¹⁾	174	194	162	82	80	79
サービス受取	63	73	70	32	38	33
商品輸入	128	133	129	63	66	75
サービス支払 ⁽²⁾	47	52	53	25	28	26
民間対外投資	30	32	28	16	12	10
政府支出 ⁽¹⁾	53	57	60	30	30	28 ⁽⁴⁾
外国対米投資 ⁽³⁾	5	4	—	—	—	2
記録外受取	6	8	4	3	1	5
収 支 尻	-10	5	-34	-17	-17	-20 ⁽⁴⁾
金 流 出 (-) 入	3	8	-23	-14	-9	-5 ⁽⁴⁾

(注) (1) 軍事援助分を除く。

(2) 海外軍事支出を除き、民間送金および政府関係年金などの送金を含む。

(3) 短期投資および国債投資を除く。

(4) IMF 出資 13.75億ドル(金 344百万ドル)を除く。

資料: Survey of Current Business.

(3) 諸外国金ドル準備の動向

以上の結果、米国国際収支は1958年34億ドル、59年上半年20億ドル(IMF 払込 13.75億ドルを除く)と大幅な赤字に再転したが、これに伴って西欧を主とする諸外国の金ドル準備は大きく好転、昨年末における西欧諸国の通貨交換性回復とその後における対ドル輸入制限の緩和を促す一つの契機となった。第2表は最近における諸外国保有金ドルの増減を示したものであるが、この間において金ドル準備の蓄積が、主として西欧の先進工業諸国に集中していることを示している。その理由としては、これら諸国向け米国の輸出が原材料、機械などを主に大幅に減少した反面、米国の輸入が小型自動車を中心にむしろ増大したこと、西欧の経済情勢安定につれて米国から資金の還流が行なわれたこと、工業諸国の対後進国買

易が大きな黒字を記録したことなどが指摘されよう。

他方原材料生産諸国は、この間世界景気の後退からくる国際商品価格の低落によって交易条件が悪化、国内のインフレ圧力もあって、国際機関や米国からの援助にもかかわらず、その金ドル準備は昨年まで悪化の一途をたどってきた。

(第2表) 諸外国金ドル準備推移

(単位・億ドル)

区 分	1956 年末	57年末	58年末	59年* 6月末	56~59年 増減
西 欧 大 陸 諸 国	144	151	179	196	+52
スターリング地域	42	42	51	53	+11
カ ナ ダ	40	32	34	35	- 5
中 南 米	43	45	41	43	0
アジア諸国(日本を除く)	26	16	15	16	-10
国 際 機 関	35	29	34	52	+17
そ の 他 と も 計	326	327	369	417	+91

(注) *暫定。

資料: Federal Reserve Bulletin.

このように米国の逆調が主として金保有性向の強い西欧諸国との間に生じたことは、景気後退に伴う米国の低金利と相まって、58年中23億ドルに上る記録的な金流出をみる原因となった。金流出は本年にはいりなお続いたが、米国の金利上昇もあって、その速度は最近やや落ち着きを示している。

3. 国際収支赤字増大の背景

米国国際収支のこのような赤字増大は、もとよりこの間に生じたさまざまな特殊要因の作用によるところが多く、そのおもなものとしては米国と諸外国との景気局面のズレ、海外における近代化投資ブームの一巡に加え、スエズ動乱などの政治的要因や鉄鋼ストなどの一時的要因が数えられる。しかし長期的にみた場合、これら特殊要因の背後にあるいわば構造的な変化として、最近における先進工業諸国の経済力向上と、それに伴う世界市場における米国の絶対的優位の後退とを指摘することは、現在ではすでに一般的見解となっている。たとえばIMFの1959年度年次報告は、最

近の世界経済の動向を分析して次のごとく論じている。「世界の大きな部分が通貨の交換性を認めたという事実は、第2次大戦の終了以来米ドルによって占められてきたユニークな地位に関し、顕著な変化が生じてきた明らかな証左である。(中略)米国の輸出業者、また程度は小さいが英国、ベルギーの輸出業者が、戦後しばらく世界市場において享受してきた優越的地位は、他の工業諸国の生産能力と生産性の向上によって徐々に消滅しつつある。かかる変化は、諸外国の国内需要急増がその生産能力を吸収し尽していたこと数年間はさして表面化しなかったが、諸外国におけるブーム圧力が鎮静するにつれて、国際競争力の演ずる役割はますます大きくなりつつある。」

以下、最近の世界貿易上に生じつつあるこのような構造変化を、米国と西欧など工業国との関係について観察してみよう。

(1) 西欧諸国の経済力向上

西欧諸国の資本設備の復旧と近代化、生産力の増大に伴い、戦後ドル不足の構造的要因とされてきた技術、生産規模などの面における米国と西欧諸国との絶対的較差は、徐々に縮小の方向に向かっている。この間の事情を、主要国の生産、雇用の増加および実質賃金の上昇度についてみれば第3表の通りである。最近における西欧諸国の生産上昇、生産性向上の度合が米国のそれをむしろ上

(第3表) 西欧諸国と米国の生産力と生産性

(1958年指数)

区 分	米国	西ド イツ	フラ ンス	イタ リア	英国
(1) 鉱工業生産指数 (1953年=100)	100	152	153	141	115
(2) 製造工業雇用指数 (1953年=100)	90	128	107	105	104
(3) 一人当り生産性 $\frac{(1)}{(2)}$	111	119	143	134	111
(4) 実質賃金指数 (1953年=100)	108	121	124	109	110
(5) 実質賃金に対する 生産性増大 $\frac{(3)}{(4)}$	103	98	115	123	101

資料: Statistical Yearbook.

回っており、賃金の上昇度と比較しても、概して米国以上の上昇ぶりを示していることがうかがわれよう。

西欧諸国の生産力の向上は、西欧域内貿易の拡大を通じて、これら諸国の対米依存度を徐々に低下させたが、その結果最近の景気後退期には西欧諸国の対米輸入は域内輸入に比して大幅に減少、これに対してこれら諸国の対米輸出は逆に増大を示した。さらにドル不足の一つの原因とされていた西欧諸国のインフレ圧力も、生産力の回復と金融財政政策の奏功とによってここ一、二年おおむね鎮静していることは、米国が最近新たなインフレ懸念に見まわれているのと好対象をなしている。

(2) 世界市場における米国の絶対的優位の後退

西欧諸国の生産力と生産性の向上は、さらにこれら諸国の域内交流の促進、内需一巡に伴う輸出余力の増大、引渡期間や信用条件の改善などと相まって、その世界市場における地位を著しく向上させたが、これはその反面として、米国がこれまで世界市場において占めてきた優越的地位を相対的に後退させるものであった。第4表はその一例として、世界工業製品輸出中に占める米国と西欧の比重を示したものであるが、1952年以降米国の比重が約3ポイントの低下を示したのに対し、西欧諸国のそれは6ポイントの上昇をみせ、特に従来米国が優位を占めていた機械、運輸関係の分野においてこの傾向がみられるのは注目される。これは西欧の域内貿易拡大にもよるが、同時に西

(第4表) 主要国の工業製品輸出 (世界輸出総額中に占める割合=%)

区 分	1952年	56年	57年	58年
米 国	26.2	25.2	25.4	23.3
電 気 機 械	29.2	27.3	26.5	24.8
その他機械	39.7	38.6	37.7	34.7
運 輸 関 係	32.5	30.4	28.6	23.3
西 欧 大 陸 諸 国	41.6	44.2	45.1	47.5
英 国	21.6	19.1	18.1	18.0
日 本	3.8	5.7	5.9	6.0

資料：Board of Trade Journals.

欧の米国市場や第3国市場への進出をも示している。

米国の第3国市場における後退を裏付けるものとして、次に米国と共同市場6か国の工業製品輸出を地域別に比較してみよう。両者がそれぞれ相当の市場を有している中南米、スターリング地域などにおいて、米国の輸出が減退気味なのに対し、西欧諸国の輸出はむしろ増大しつつあることがうかがわれる。

(第5表) 主要国工業製品地域別輸出額 (単位・百万ドル)

区 分	1954年	56年	57年	57年 (1~6月)	58年 (1~6月)
米 国 の 輸 出					
共同市場6か国	689	958	1,060	550	514
カ ナ ダ	1,945	2,939	2,874	1,566	1,297
中 南 米	2,535	2,919	3,704	1,763	1,671
スターリング地域*	641	848	970	473	450
共同市場6か国の輸出					
米 国	709	1,193	1,274	627	615
カ ナ ダ	94	186	191	95	88
中 南 米	1,048	1,113	1,370	631	687
スターリング地域*	884	1,268	1,450	678	751

(注) * 英本国、アイスランド、アイルランドを除く。
資料：Board of Trade Journal.

(3) いわゆるプライス・アウトの問題

西欧諸国の経済復興に伴って米国の技術、生産規模などの面における絶対的優位が減じつつあることは、これまでそれによってカバーされてきた欧米間の賃金コストの較差を漸次クローズ・アップする結果となった。これが最近米国において論議の的となった米国商品の競争力低下、いわゆるプライス・アウトの問題であり、その一例として最近の米国の景気後退期において、輸入の減少が国内生産の低下に比し小幅にとどまった点が指摘されている(第6表)。

個別的なプライス・アウトの例としては、そのほかに小麦をはじめとする各種農産物があげられる。大統領は本年の農業教書において「1ブッシェルの小麦、1ポンドの原綿さえ、現在では直接国庫の補助なしには輸出しえぬ状態にある。」と

述べている。また鉛、亜鉛については1958年秋、輸入割当が実施され、原油についても本年にはいつて従来の自主規制を強化、政府による輸入割当の実施をみたが、これらも米国の国内生産者の競争力低下の反映とみられる。完成品ではグリーンズ・フェリー・ダムの水力タービン、TVAのターボ・ゼネレーターなどの入札において、外国会社の入札価格が米国会社のそれを大幅に下回った例が記憶に新しい。さらに最近米国企業の西欧への進出が活発化している一因として、西欧内の生産条件が米国に比し有利となってきた点が指摘されているのも、一部米国産業のプライス・アウトをある程度裏書きするものとして見のがすことができない。

いわゆるプライス・アウトの統計的裏付けとしては、たとえば最近における物価、賃金の上昇率、生産と雇用との関係、資本形成率などの比較、企業コストのサンプル調査などが行なわれているが、これらの指標から直ちに米国商品の全般的プライス・アウトを論証することは、現在のところ必ずしも妥当とは思われず、米国がなお工業製品を主とする多くの分野において優位にあることは疑いない。しかし上にあげた若干の例からみても、従来米国と非米工業諸国との間に存在していた基礎的不均衡が漸次縮小しつつあること、米国としても従来のごとく技術や生産規模の面で絶対的優位の上に安住しえなくなったことが推察

(第6表) 米国の景気後退期における生産と輸入

区 分	国内生産			輸 入		
	1957年	58年	増減 %	1957年	58年	増減 %
鉄 鉱 石 (百万トン)	106	68	-36	34	28	-18
ア ル ミ ニ ム (千 トン)	1,648	1,564	-5	242	284	+17
(鉛)	753	610	-19	522	575	+10
石 油 (百万バレル)	2,619	2,449	-7	386	386	0
乗 用 車 (千 台)	5,953	4,132	-31	265	448	+69
鉱工業生産指数 (1953年=100)	107	100	-7			
商 品 輸 入 (食品を除く・百万ドル)				9,633	9,337	-3

資料：Survey of Current Business.

されよう。昨年末に行なわれた西欧諸国の通貨交換性の回復と、それに続く対米貿易の漸進的自由化とは、かかる事態を端的に象徴するものであった。さらに今年初めにおける欧州共同市場の具体的発足は、域内経済交流の増進を通じて欧州諸国の対外的地位をいっそう強化せんとするものであり、それに続くIMFの割当額引上げ、世銀の増資、米州開発銀行や第2世銀の具体化など国際機関の強化拡充と相まって、世界の貿易体制が新しい段階を迎えたことを物語るものであろう。そしてこのことは、米国の国際収支の赤字増大が決して一時的要因のみに基づく問題ではなく、米国にとっても積極的な新しい対策を要請するに至っていることを示唆するものと考えられる。

なお米国と非米諸国との基礎的不均衡の是正については、いわゆるドル不足問題と関係して、両者間の恒久的較差を説く立場と、価格と為替レートによる調整機能を重視する古典的立場とが対立したことは有名であるが、最近におけるかかる不均衡の縮小は、価格機構の作用を通ずる古典的な国際収支調整のメカニズムが再びクローズ・アップされ、これに伴って金融財政政策の重要性が一段と増しつつあることを物語るものといえよう。

4. 内外政策の新しい展開

以上のごとき最近の世界経済上の「新しい事態」の現出に伴い、米国が迫られている対外政策、国内政策面における「新しい角度からの検討」は、結局対外面における貿易自由化、正常化の促進、対内面におけるインフレーションの防止という2点に要約されよう。

(1) 対 外 政 策

(i) 工業諸国に対する対ドル差別撤廃の要請

先般のガット東京総会において、米国のシロン代表は米国国際収支の最近の赤字にふれて次のごとく述べている。「もしこの赤字を健全な世界貿易とつりあいのとれる程度に削減しようとするならば、他国もまたすみやかに対策を講ずることが必要である。(中略) われわれは数か国——特に

豪州、フランス、マラヤ、オランダおよび英国——が差別的制限を緩和するために最近採った措置を多とするものである。われわれはしかし、差別的制限を全く一掃すべき時機がきていることを痛感するものである。このような措置は、今後数か月間に完了さるべきである。」この演説はIMF総会が加盟国に対し、できる限り早期に差別的措置を撤廃すべき旨要請したあとを受けて行なわれたものであるが、その後英国はさらに残存輸入制限の大部分を廃止する旨発表、貿易自由化への動きは米国の強い要請を契機に、一段と進展しつつある。

このような米国の態度は、特に最近金ドル準備が着実に増加しつつあるわが国に対しても、今後機会あるごとに強い圧力となることが予想され、これは最近来日したミュラー商務長官の言明にも明らかに示されている。

(ロ) 対外援助と軍事支出の再検討

国際収支の赤字増大に伴い、米国政府の軍事、経済援助、政府借款、海外駐留軍支出などの削減は、最近広く一般に論議されている。その代表的なもの、西欧に対する軍事援助その他の政府支出の削減と、後進諸国に対する西欧諸国の援助分担を論じたベルンシュタイン氏（IMF前調査局長）の論文であるが、アンダーソン財務長官も、IMF総会においてこの点を論じて次のごとく述べている。「後進諸国の資本需要は必ずしも単一通貨で満たされる必要はなく、すべての交換可能通貨によって満たされるべきである。（中略）戦後初期における諸政策は再検討を必要とし、すべての工業諸国は自由世界の後進地域に対し、必要な資本を供給するという共通の義務を分担するよう、決意しなければならない。」すでに来年度の対外援助費をめぐって、政府内でもかなりの論議が行なわれたが、さらに海外軍事支出についても、NATO諸国およびわが国に対し、基地建設費その他の増額を求める動きがあると伝えられる。

具体的措置として注目すべきは、開発借款基金

(DLF)の後進国向け融資について、来年以降米国内品優先買付政策（Buy American Policy）を採用するという最近の発表であろう。これは現在5億ドルの余資を有するDLF借款につき、米国内品買付に当てられる分を優先的に融資しようとするもので、各国に意外の感を与えており、対ドル輸入制限の撤廃、後進国援助の分担などについては原則的に協力の意思を表明している西欧諸国も、この措置については米国が従来唱えてきた貿易自由化への明白な逆行であるとして、反対していると伝えられる。さらに最近ハーター國務長官は、年間約10億ドルに上る国際協力局（ICA）の援助資金の一部をDLFに移す用意がある旨を言明しているが、内外に批判の多いバイ・アメリカン・ポリシーをあえて表明したことは、国際収支の改善、対外援助の修正についての政府関係者の明白な決意を示すものであり、わが国に対する将来の影響という面からも、その成行きは注目を要するところである。

なお対外援助方針の修正に関連して注目すべきは、昨年大統領の提案した国際開発公社（IDA、いわゆる第2世銀）設立の問題である。これはもちろんソ連の援助攻勢に対抗して、自由世界の枠内において後進地域の開発を促進しようとするものであるが、西欧、日本などの諸国に対し、より包括的な形で後進国開発計画への参加を求めることが一つのねらいであるとされている。

以上のような米国の対外政策上の変化は結局、米国と西欧など工業諸国との間にはもはや本質的な差違は存在しなくなったという見解に基づくものであり、従来この差違を埋めてきた貿易制限、対外援助という2本の支柱を、これら工業諸国との間に関する限り徐々に解消し、世界貿易のいつそうの自由化と正常化を推進すべき転期が到来しつつあることを意味するものであろう。

(2) 国内政策

国際収支の逆調増大は、これまでこの問題について考慮を払うことが比較的少なかった米国の国内政策に対しても、大きな影響を与えるものであ

った。その第1は、国内におけるインフレーションの抑制という従来からの政府、連銀の政策に対し、新たに国際経済面からの要請を加えたことであろう。

周知のごとく、昨年下半年米国の景気が回復歩調に転ずるとともに、連銀はそれまでの金融緩和政策から金融引締め政策へといち早く転換、以来現在まで、早め早めと金融を引き締める態度をとってきた。政府も昨年度125億ドルに及ぶ赤字予算のあとを受けて、本年7月以降には一挙に黒字財政に転換する気構えをみせ、大統領も本年の年頭教書以来、繰り返してインフレ抑制の必要、均衡財政の達成を説いている。これはもとより、前回のブーム時における景気過熱化への反省、リセッションの余波たる財政赤字のインフレ効果への懸念などに基づくものではあるが、同時にいわゆるプライス・アウトを防ぎ、米国の国際競争力を維持する上からも不可欠の措置であり、さらに国内金利の上昇を通じて短期資金と金の流出を防止するという効果も見のがせないところである。

このような国際収支とインフレ抑制についての関心は、ニューヨーク連銀総裁ヘイズ氏の次のようなことばの中に最も端的に表現されている。「米国の金融政策が、第一義的には国内政策上の必要に基づいて行なわれねばならないことはいうまでもなく、物価の安定に基づく持続的経済成長の達成は過去将来を通じ、われわれの主目標とするところである。かかる国内的考慮は、ある状況のもとでは国際的考慮と矛盾することがあり、事実過去において米国の引締め政策が、諸外国の外貨準備に対して不当な圧力を及ぼすと攻撃された時期があった。しかし最近18か月の間、金融政策が米国の国内的必要のみでなく、国際的必要をも十分に満たすものであったことは明らかであろう。(中略)金融引締め政策が米国の国際収支悪化をどの程度まで抑制したかを示すのは容易でないが、もし低金利政策に沿って連銀が銀行準備を現在以上に供給し、通貨の膨脹を許容していたなら、コストと物価は恐らく現在以上に上昇し、米

国製品の世界市場における競争力はそれだけ減殺されたであろう。わたくしは金融引締め政策が諸産業の賃金交渉の当事者双方に対し、今後ともさらに大きな警告となることを希望するものである。」

以上のごときいわば正統的な見解に対して、後進国問題の解決という見地から、先進諸国がインフレ抑制に重点をおきすぎる傾向を指摘した国連世界経済報告をはじめ、米国の過度の引締め政策は世界的デフレを招く危険性をもつとの懸念が一部に表明されていることは周知の通りである。後進国問題の解決の上に、先進工業諸国からの援助が不可欠であるのはいうまでもないが、それは必ずしも工業諸国のインフレ的経済膨脹を要求するものではなく、むしろ工業諸国のインフレなき経済成長と諸国通貨価値の国際的安定こそが、後進国援助のための前提といわねばならないであろう。さらに米国のインフレ抑制と世界景気との関係についても、世界の指導的通貨としてのドルの安定が、国際流動性の確保の上からも第1に必要であること、最近の例からみても、米国のインフレ抑制努力がかつてのごとく世界的デフレと結びつく可能性は少なくなってきたことが指摘され、また最近におけるIMF、世銀の強化はかかる懸念に対処せんとする各国の努力の結晶ともいうべきであろう。要するに米国のインフレーション抑制は、第2次大戦直後と異なり、米国自身の立場からもまた先進国後進国を含めた世界経済全体の立場からも、ますます重大な課題となりつつある。

5. む す び

最近の世界的景気上昇に伴う輸出の増加と新しい内外政策の推進とによって、米国の国際収支は来年以降やや改善されるかもしれない。しかし最近における推移は、かつてのごとき米国の貿易収支大幅黒字の再現を必ずしも予想させるものではなく、新しい政策もその遂行上多くの困難を含むのみならず、その効果は直ちに現われる性質のも

のとはいえない。したがって新しい世界貿易体制に即応しつつ、国際収支の赤字を圧縮するという問題は、今後も米国にとって重大な課題となるであろう。

一方かかる変化は、米国と密接な関係にあるわが国にとっても、大きな影響を及ぼさずにはおかないであろう。その第1はいうまでもなく貿易、為替自由化の要請である。わが国の対米収支は最近輸出の好調を主因に大きく好転、今年上半期には対米貿易収支が戦後をはじめて18百万ドルの黒字を記録し、米国においてもその回復は西欧諸国のそれと並んで高く評価されているにもかかわらず、依然全般的な貿易、為替の管理を続けており、これに対し米国側の不満はようやく高まりつつある。米国側からの対ドル輸入制限緩和と為替管理再検討の要請は、今後不可避的に強まるものと予想されるが、これは現在のごとき高水準の対米輸出を維持する見地からも、真剣な検討を必要としよう。第2は対外援助の削減とバイ・アメリカン・ポリシーの拡大によって、ICAの域外買付けなどによる収入の漸次縮小が予想されることで、これは東南アジア諸国に対するわが国の借款供与、市場開拓などの問題とも関連して、今後とも注目を要するところである。第3に対日輸入制限問題がある。米国は貿易自由化を推進しつつある立場上、国際収支改善策として正面から輸入制限の実施を標榜してはいないが、最近の石油、繊維製品などの例にもみられるごとく、国内の保護貿易論はなお根強いものがあり、特に軽工業品を主体とするわが国の対米輸出は、米国の同業者を圧迫しやすい関係にあるため、日本製品に対する

輸入制限運動は今後も激化する可能性がある。最近におけるトランジスター・ラヂオやシンなどの対日輸入制限運動、労働組合による低賃金国製品輸入反対の動きなど、米国製品の競争力低下問題とも関連してその推移は警戒を要しよう。最後に一般的な問題として、世界市場における工業諸国の競争激化が指摘されねばならない。新しい事態に対処して、各国はいずれも国内におけるインフレーションを防止し、対外競争力を強化しつつ経済の拡大を図らねばならない段階にある。わが国ももとよりその例外ではありえない。

IMF総会の閉会に際し、ヤコブソン専務理事は新しい情勢のもとにおける通貨安定の重要性について次のごとく述べているが、これは最近国際収支の逆調拡大に直面している米国にとっても、また現在のわが国にとっても、きわめて示唆に富んだものと思われる。「現在世界経済には、物価騰貴を抑制すべき強い力が作用しており、国際的趨勢は安定化の方向に動きつつある。もしある一国がインフレーションを許容するなら、その国は自ら求めて大きな危険を冒すことになる。一国のインフレーションが他国のインフレーションによって救われた時代は、すでに過去のものとなったからである。インフレーションに続く国際収支上の困難は、高水準の雇用を維持することすら、不可能ならしめるであろう。(中略)わたくしは大多数の諸国において、世論が通貨の安定によって得られる利益を熟知し、その結果通貨の安定と経済の力強い拡大とは決して矛盾する目的ではないということが、一般に広く理解されつつあることを確信する。」